

研究開発プロジェクト  
「災害時動物マネジメント体制の確立による人と動物が共存できる地域の創造」

研究代表者（所属）：羽山 伸一（日本獣医生命科学大学）

---

## 1. 対象とする問題及びその解決に至る筋道（ストーリー）

### 1-1. 対象とする問題と目指す社会の姿

日本には災害に対応する動物管理や医療の体制が極めて貧弱であった。先の東日本大震災においても、人と同時に数十万頭の動物（牛や豚等の産業用動物、犬や猫等のペット動物、動物園や水族館等の野生動物、学校飼育動物）が被災し、その経済的損失および人の精神衛生面の被害は甚大であった。特に、動物と一緒になければ住民が避難を拒否、動物の安否を懸念して危険区域に避難住民が侵入する、悪質な動物愛護団体が許可を得ずに動物を捕獲しネット販売に転ずるなど多くの問題が起こった。また、避難時に災害時動物救護センター等で動物が不適切に管理され感染症が蔓延、放置された動物の野生化や過剰繁殖など多くの問題が発生した。

これらの問題の原因としては、災害時の動物管理体制や動物医療従事者の役割等が不明確であり、また平時からの対策等も極めて不備であったことなどが挙げられた。そこで、本プロジェクトを通し、各関連部署での役割を明確にし、災害時の動物管理に関わる支援体制、平時からの対策等を検討した。

災害時の動物に関わる問題を放置することは、被災者の安心や安全が損なわれ、復興の遅延を引き起こす結果にもなる。本プロジェクトによって、災害時の動物管理体制を整備し、さらに災害時のみならず平時からの対策を講じることにより、人や地域の安全が確保され、同時に地域の災害レジリエンスが向上できる社会づくりを目指した。

### 1-2. 問題解決に向けての具体的な目標と達成方法

本プロジェクトにおいて、災害時の動物マネジメント体制の確立のために、日本での災害による動物被害の実態調査でこれまでの課題を抽出し、それを踏まえての平時からの取り組みとして行政動物管理センターでの動物管理や被災動物削減策の提案、災害動物医療体制の進んだ米国からの知見と実態調査からの課題とを組み合わせ、日本での支援体制の提案および災害時に派遣する動物医療チームの人材育成を目指した。本プロジェクト終了時点に実現を目指した目標としては妥当な設定であったと思われる。

また、その手法についても、国内での実態調査や海外の知見を取り入れ、先進的かつ研究を基にした人材育成プログラム内容や災害動物マネジメント体制の確立を目指した点で、妥当な方法と考える。本領域のコミュニティがつなぐ安全・安心な地域の創造という目標として、本プロジェクトでは「動物医療従事者」、「地域」、「人」を「動物」を介してつなぎ、平時も災害時も安心・安全な地域社会を目指すという観点から整合する。

### 1-3. 成果の社会への影響

災害時の動物に関わる問題に対処することが、人や地域の安全につながる、という社会認識を波及することが重要であると考え。実際、本プロジェクトで育成した VMAT が、本期間中に発災した熊本地震において、わが国の史上初めて出動したことを契機に、被災地への動物医療支援活動の意義がマスコミ等で取り上げられるなど、社会への波及効果は大きかったと自己評価している。

また、平時からの地域の動物問題にも目を向けることで、災害時の動物被害の軽減および人と地域の安全、復興の促進につながるとの観点から、プロジェクトの成果が中・長期的に社会に影響を及ぼし、人と動物が共存できる社会への構想は妥当と考える。成果の担い手として、動物医療従事者や動物管理行政、受け手としては、地域の動物や動物の飼い主が含まれるが、地域の非飼育者に対しての安全等も

本プロジェクトの成果では得られる効果がある。

本プロジェクトの成果は、行政動物管理センターや動物病院、獣医師会等との連携での情報発信や、平時からの取り組み、災害時に派遣する動物医療チーム（VMAT）の継続的な人材育成プログラム等を含め、中長期的な方策を検討している。

## 2. プロジェクトの運営・活動状況（プロセス）

### 【目標達成に向けての活動】

本プロジェクトの主な活動は、日本で発生した災害による動物被害の実態調査、米国での現地調査、平時の動物シェルターでのデータ収集、災害時に派遣する動物医療チーム（VMAT）の人材育成である。災害による動物被害の実態調査は、東日本大震災、熊本地震、広島県土砂災害で現地調査を含め、獣医師会や行政との協力でデータ収集を行った。米国での現地調査は、災害獣医学で著名なカリフォルニア大学デービス校で災害部署との連携協力で行った。平時の動物シェルターでのデータ収集は、新潟県、仙台市の協力の基に3年間のデータ収集を行った。VMAT研修会は、日本獣医師会、開催地獣医師会との協力の基に実施し、プロジェクト期間中に福岡県、大阪府、群馬県、東京都、北海道、香川県、愛知県で開催した。目標達成に向けての活動は妥当であったと考える。

### 【活動中の課題や困難】

動物被害の実態調査において、災害時の動物の健康や被害に関わるデータ収集の慣例がこれまでになく、希薄なデータしか入手できなかった部分もあった。また、栃木県の洪水災害に関わる動物被害のデータは、行政や獣医師会に問い合わせるも、入手不可能であった。平時の動物シェルターでのデータ収集も、現場の職員が不慣れな部分もあったが、問題解決のために現場に赴くことによって改善を重ねた。動物からの検体収集に時間がかかったことが研究を進める上での困難な部分であったが、検体収集の行政センターを変更することによって解決した。

### 【研究課題のポートフォリオ】

データの収集、記録、蓄積、分析成果は常に研究グループ内で共有し、研究実施者だけでなく、研究協力者やステークホルダーも含め多面的な評価を受けることにより、改善あるいは改定しながら研究活動を進めた。欠けている研究課題については、特にデータの収集においては、制度上入手困難な場合、そもそもデータを取っていないかった、と言った理由もあったため、課題の取り組みを変更するなどの対応をした。

### 【研究メンバーの選定】

研究メンバーは、災害獣医学に精通する研究者、獣医師会において災害関連部署の委員会メンバーから選定した。

### 【ステークホルダーへの働きかけ】

研究課題の説明会を、各ステークホルダーで開催し、理解と協力を求めた。

### 【担い手と受け手との巻き込みや働きかけ】

担い手である動物管理行政や獣医師会、受け手である飼い主や地域の人に対しては、シンポジウム、行政動物管理センターでの説明会や勉強会を重ね、本プロジェクトは成果の実装への働きかけを図った。

### 【領域運営や活動状況の分析】

プロジェクト実施者間では、打ち合わせを定期的に行い、研究課題への取り組みについての議論を重ねた。ステークホルダーについては、特に VMAT 研修会やシンポジウム等の後には必ずアンケート調査を行い、結果を基に研修会の改善等を図った。よって、常にステークホルダーからの分析結果を取り入れながら研究課題を進めた。

## 3. 目標達成の状況等（アウトカム）

### 3-1. 目標達成の状況

プロジェクトとしてのアウトカムは、VMAT 人材育成研修会、テキスト、平時からの動物シェルターでの適正飼養指針や疾患管理指針等の成果として達成できたと思われる。とくに、群馬 VMAT の結成は研修会が終了してから短期間で達成し、しかも直後に発災した熊本地震への派遣、全国初の DMAT との合同訓練開催、さらには群馬県との協定で隊員の身分保障や出動時の費用弁償などを明確化したことなど、本研究の成果を十分に活かした結果となった。

また、本プロジェクトは領域の中で唯一、動物をキーワードとしたものであり、また国際的な視点からもアプローチしたという点などが領域のアウトカムに貢献したと考えている。

プロジェクトの目標は、おおむね達成できたと評価しているが、その成果を確実に社会実装するためには、VMAT の出動実績を積み上げ、それを背景に法制度改革などを進める必要がある。また、動物管理分野にとどまらず、人の医療や福祉などに関連する多様な職域との連携も重要であることから、これらの新たな課題に取り組みたいと考えている。

### 3-2. 想定外のアウトカム

熊本地震が発災し、育成直後の VMAT が出動したことによって、開発した研修プログラムの妥当性等をプロジェクト期間中に見直すことができた。また、これらの活動がメディアで大きく取り上げられることによって、災害時における動物医療支援活動に対する社会認知がすすみ、関係団体や行政機関などから連携の要請が新たに得られるなど、想定外のアウトカムがあった。

## 4. 領域の意義（他の研究費や助成制度等では実施できなかったこと）

### ・研究開発の実施有無や実施速度への影響

本プロジェクトは他の資金を獲得しての実施の可能性は低く、「災害時の動物マネジメント」という災害時の動物に関わる対応の全体像を模索する研究開発自体、本領域がなければ実施困難であったと考える。

### ・研究内容への影響

本領域のプロジェクトでなければ、米国での長期に渡る調査や国内での調査および人材育成など広範囲にわたる研究開発は出来なかったと思われる。

### ・研究実施体制への影響

領域の他のプロジェクトにおける研究体制との比較によって、災害研究あるいは学際的研究の進め方を学ぶことができた。

### ・研究成果やその活用・波及への影響

本領域での研究活動は、つねに成果を社会実装するよう意識されており、他の研究費等では支出できない活動経費が利用できたのは成果の波及に大きな影響があった。

・研究基盤への影響

本領域によって、警察や自衛隊とのネットワークが構築され、動物医療従事者と災害関連部署との連携を図る効果が得られた。また、本研究開発を通し、「シェルターメディスン」や「災害獣医学」という日本にはなかった新しい獣医学的分野の基盤となる研究論文が輩出され、日本での知的基盤となった。

**5. RISTEX への提案等**

本研究開発を遂行する上で、領域運営やアドバイザー等との関わりは非常に刺激になり、研究促進効果があった。動物に関わる諸問題は後回しにされがちな中での本研究開発への支援は、人と動物が共存できる社会の構築に大きな前進となったと考える。